

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	23,014,358	23,052,654	実質収支比率	2.5	2.5				
市町村名	篠山市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	22,604,139	22,623,450	経常収支比率	94.8	100.7				
					首都	×	歳入歳出差引	410,219	429,204	(※1)	(101.5)	(107.2)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	29,807	34,692	標準財政規模	15,143,297	16,045,189				
					中部	×	実質収支	380,412	394,512	財政力指数	0.44	0.44				
人口	22年国調(人)	43,263	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-14,100	-40,734	公債費負担比率	28.3	29.8				
	17年国調(人)	45,245			山振	○	積立金	740,423	543,087	健全化判断比率						
	増減率(%)	-4.4			線下償還金	830,751	878,623	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	44,059	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	1,303,807	2,426,392	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	43,535		第1次	2,590	3,531	指数表選定	○	実質単年度収支	253,267	-1,045,416	実質公債費比率	22.4	22.7		
	24.03.31(人)	43,913	第2次					基準財政収入額	4,755,411	5,908,663	資金不足比率(※4)	239.2	247.1			
	うち日本人(人)	43,913			5,610	7,028			基準財政需要額	11,866,032	12,169,807					
	増減率(%)	0.3	第3次		12,122	12,923			標準税収収入額等	6,098,910	7,612,906					
	うち日本人(%)	-0.9			59.6	54.6			経常経費充当一般財源等	14,579,959	14,810,837					
	面積(km ²)	377.61						歳入一般財源等	18,437,670	18,903,022						
人口密度(人/km ²)	115															
世帯数(世帯)	15,342															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	30,231,947	33,920,680					
	市区町村長	1	5,859		一般職員	378	1,171,422	3,099	うち公的資金	20,668,021	22,317,036					
	副市区町村長	1	5,661		うち消防職員	64	201,472	3,148	債務負担行為額(支出予定額)	259,828	312,160					
	教育長	1	5,202		うち技能労務職員	17	53,839	3,167	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,750		教育公務員	23	64,607	2,809	土地開発基金現在高	140,000	140,000					
	議会副議長	1	3,850		臨時職員	1	3,049	3,049	積立金現在高	4,025,403	4,373,787					
	議会議員	16	3,500		合計	402	1,239,078	3,082	減債基金	235,913	300,982					
					ラスバイレス指数(※6)		101.4	(93.7)	その他特定目的基金	4,449,252	3,997,414					
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(9) 下水道事業特別会計		(11) 兵庫県市町村職員退職手当組合		(16) アクト篠山						
(2) 住宅資金特別会計		(4) 介護保険特別会計		(8) 農業共済事業会計		(10) 農業集落排水事業特別会計		(12) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合		(17) グリーンファームさきやま						
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(13) 丹波少年自然の家事務組合		(18) ノオト						
		(6) 公営駐車場事業特別会計						(14) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(19) 夢こんだ						
								(15) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,378,036	23.4	5,378,036	37.4	普通税	5,349,073	99.5	81,472
地方譲与税	268,679	1.2	268,679	1.9	法定普通税	5,349,073	99.5	81,472
利子割交付金	15,496	0.1	15,496	0.1	市町村民税	2,381,300	44.3	81,472
配当割交付金	15,685	0.1	15,685	0.1	個人均等割	59,416	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	3,557	0.0	3,557	0.0	所得割	1,709,204	31.8	-
地方消費税交付金	384,044	1.7	384,044	2.7	法人均等割	98,553	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	118,565	0.5	118,565	0.8	法人税割	514,127	9.6	81,472
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,592,542	48.2	-
自動車取得税交付金	96,848	0.4	96,848	0.7	うち純固定資産税	2,557,861	47.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	114,468	2.1	-
地方特例交付金	20,705	0.1	20,705	0.1	市町村たばこ税	260,763	4.8	-
地方交付税	9,169,278	39.8	8,021,665	55.9	釧産税	-	-	-
普通交付税	8,021,665	34.9	8,021,665	55.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,146,608	5.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1,005	0.0	-	-	目的税	28,963	0.5	-
(一般財源計)	15,470,893	67.2	14,323,280	99.7	法定目的税	28,963	0.5	-
交通安全対策特別交付金	10,797	0.0	10,797	0.1	入湯税	28,963	0.5	-
分担金・負担金	290,920	1.3	501	0.0	事業所税	-	-	-
使用料	434,174	1.9	21,427	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	269,674	1.2	388	0.0	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,315,595	5.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,611,203	7.0	-	-	合計	5,378,036	100.0	81,472
財産収入	283,631	1.2	1,726	0.0				
寄附金	20,361	0.1	-	-				
繰入金	1,664,045	7.2	-	-				
繰越金	214,204	0.9	-	-				
諸収入	210,839	0.9	3,369	0.0				
地方債	1,218,022	5.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,022,722	4.4	-	-				
歳入合計	23,014,358	100.0	14,361,488	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,828,029	実質収支	162,914
下水道	1,743,000	再差引収支	113,640
上水道	559,632	加入世帯数(世帯)	6,290
介護サービス	719	被保険者数(人)	10,847
工業用水道	-	被保険者	91
国民健康保険	340,433	1人当り	89
その他	1,184,245	保険料(税)収入額	283
		国庫支出金	89
		保険給付費	283

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	207,843	0.9	-	206,576	
総務費	3,333,782	14.7	56,873	3,027,796	
民生費	4,888,096	21.6	108,320	2,711,390	
衛生費	2,017,642	8.9	37,725	1,540,316	
労働費	145,729	0.6	-	145,729	
農林水産業費	1,684,845	7.5	364,713	1,043,078	
商工費	250,562	1.1	4,011	196,711	
土木費	1,667,010	7.4	216,798	1,458,724	
消防費	672,923	3.0	27,608	636,934	
教育費	2,292,747	10.1	333,179	1,818,879	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	5,442,960	24.1	-	5,241,318	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	22,604,139	100.0	1,149,227	18,027,451	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,412,767	50.5	9,434,836	8,512,732	55.3
人件費	3,491,092	15.4	3,359,139	3,202,621	20.8
うち職員給	2,129,775	9.4	2,019,416	-	-
扶助費	2,498,728	11.1	854,392	854,392	5.6
公債費	5,422,947	24.0	5,221,305	4,455,719	29.0
元利償還金	5,422,947	24.0	5,221,305	4,455,719	29.0
内 うち元金	4,906,755	21.7	4,728,629	3,963,043	25.8
訳 うち利子	516,192	2.3	492,676	492,676	3.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,042,145	44.4	8,246,698	6,067,227	39.4
物件費	3,094,887	13.7	2,107,448	1,998,877	13.0
維持補修費	211,497	0.9	131,030	131,030	0.9
補助費等	2,012,464	8.9	1,578,324	1,241,095	8.1
うち一部事務組合負担金	4,804	0.0	4,804	4,804	0.0
繰出金	3,241,670	14.3	3,026,034	2,696,225	17.5
積立金	1,480,787	6.6	1,403,862	-	-
投資・出資金・貸付金	840	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,149,227	5.1	345,917	-	-
うち人件費	21,332	0.1	21,332	-	-
普通建設事業費	1,149,227	5.1	345,917	-	-
うち補助	714,557	3.2	125,267	-	-
うち単独	410,668	1.8	216,243	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,604,139	100.0	18,027,451	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅資金特別会計, and a total row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc., and a total row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 兵庫県市町村職員退職手当組合, etc., and a total row for 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include アウト・イン, グリーンファームさきやま, ノオト, 夢こんだ, and a total row for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 償還金積立不足算定額, and 特定財源の額.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額, 健全化判断比率, and 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	44,059人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	43,535人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	377.61	km ²	実質公債費比率	22.4%
入総額	23,014,358	千円	将来負担比率	239.2%
出総額	22,604,139	千円	市町村類型	H20 I-0 H21 I-0 H22 I-0
実収	380,412	千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
標準財政規模	15,143,297	千円		
地方債現在高	30,231,947	千円		

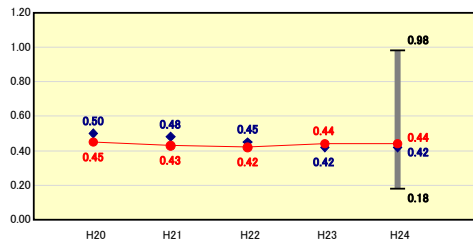


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.44]

類似団体内順位 59/172 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.60

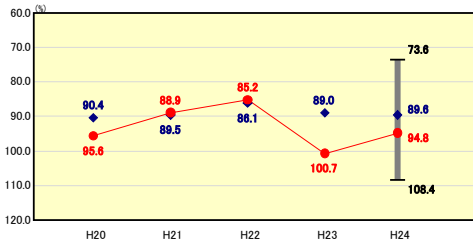


財政力指数の分析欄
 前年度と同指数となり、類似団体平均よりも若干上回った。今後も篠山再生計画の実施(繰上償還等)により財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.8%]

類似団体内順位 144/172 全国平均 90.7 兵庫県平均 90.9

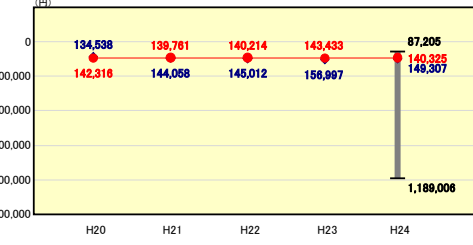


経常収支比率の分析欄
 平成24年度においては、基準財政収入額の法人税割がほぼ通年ベースとなり、又法人市民税や個人市民税が増となり、公債費も減少したことから平成23年度に比べ5.9%改善した。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [140,325円]

類似団体内順位 84/172 全国平均 116,454 兵庫県平均 109,501

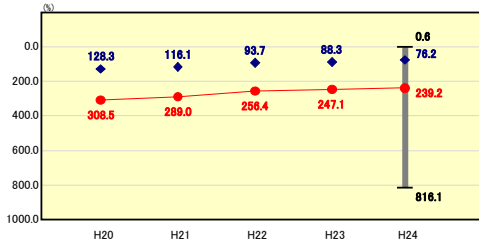


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成23年度に続き平成24年度も類似団体の平均数値と同様の水準となった。篠山再生計画による人件費の削減並びに職員数の減、又公の施設・事務事業の見直しにより物件費の削減に取り組んだことによる。

将来負担の状況

将来負担比率 [239.2%]

類似団体内順位 170/172 全国平均 60.0 兵庫県平均 93.9

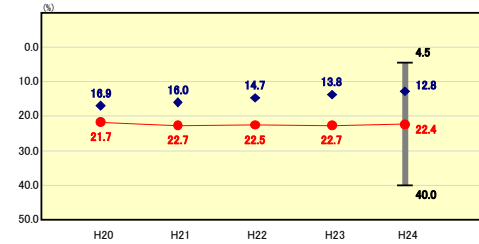


将来負担比率の分析欄
 一般会計等の市債残高がおおよそ37億円減少したことにより、平成23年度に比べ7.9%改善したが、類似団体内でも依然高い水準となっている。通常償還に加え繰上償還等を実施し地方債の返済を行っているが、普通交付税の合併算定替による縮減により、今後も高い水準が続くが、繰上償還を積極的に実施する等、類似団体の水準を目指し健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [22.4%]

類似団体内順位 170/172 全国平均 9.2 兵庫県平均 11.2

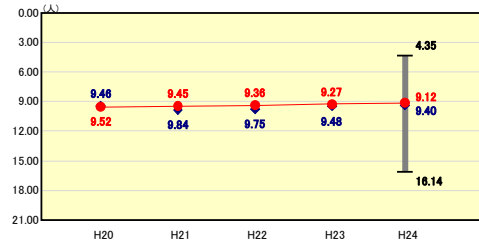


実質公債費比率の分析欄
 平成23年度に比べ0.3%改善。類似団体の水準と比べ9.6%の差が生じている。平成24年度においては、8.3億円の繰上償還を実施したが、平成22年度から普通交付税の合併算定替による縮減により、抜本的な指数改善が厳しい状況にある。今後も新規発行の抑制や繰上償還などによる健全化の取り組みを続ける必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.12人]

類似団体内順位 78/172 全国平均 7.00 兵庫県平均 6.71

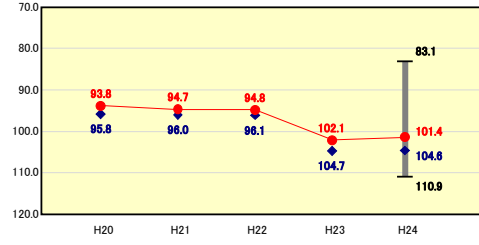


人口千人当たり職員数の分析欄
 今年度も類似団体平均を0.28ポイント下回った。篠山市第3次定員適正化計画及び篠山再生計画では、平成25年4月1日における全職員数の目標を450人としており、1年前倒しでほぼ達成した。今後においても、行政改革・組織機構改革を進める中において、職員数の適正化を図る。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [101.4]

類似団体内順位 24/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレース指数の分析欄
 篠山市再生計画に基づく給与削減(平成20年度10月から医師職を除く全職員の給与総額の10%削減)を引き続き実施し、給与の適正化に努めている。国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置のため101.4となっている。この給与改定特例法による措置がなかった場合の数値は93.7となる。

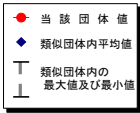
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

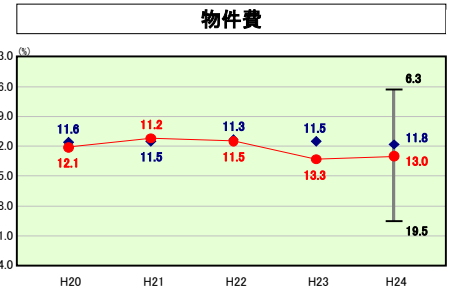
兵庫県篠山市

経常収支比率の分析

人口	44,059人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	43,535人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	377.61	km ²	実公債費比率	22.4%
総人口	23,014,358	千円	実負担比率	239.2%
総収入	22,604,139	千円		
総支出	380,412	千円		
実収支	15,143,297	千円		
標準財政規模	30,231,947	千円		
現在高				

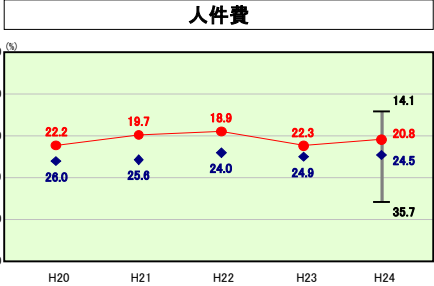


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



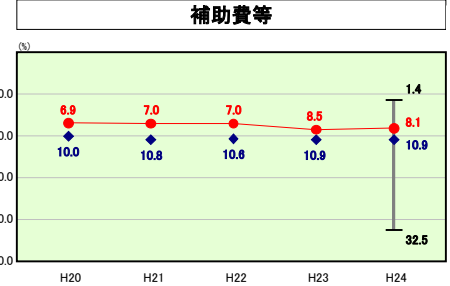
類似団体内順位 118/172 全国平均 13.3 兵庫県平均 11.0

物件費の分析欄
 類似団体平均よりも1.2ポイント高くなっている。篠山再生計画による施設の民間移譲や指定管理による維持管理経費の削減に取り組むとともに事務事業見直しも行っているが、兵庫県平均とでも若干高い比率となっていることから、今後も経費の削減に取り組む。



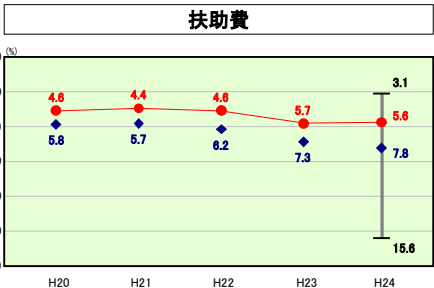
類似団体内順位 28/172 全国平均 24.8 兵庫県平均 26.2

人件費の分析欄
 類似団体の平均値よりも3.7ポイント低くなっている。これは、平成20年10月から篠山再生計画に基づく人件費の10%削減と合わせ平成25年4月に全職員450人体制とする人員減のためである。今後も職員数ならびに職員給の適正化に努める。



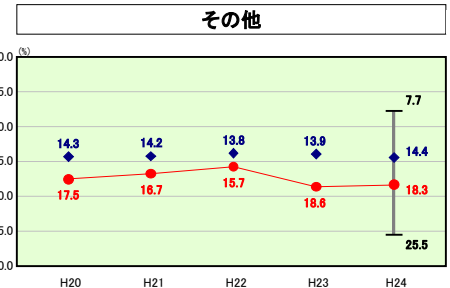
類似団体内順位 51/172 全国平均 10.1 兵庫県平均 9.3

補助費等の分析欄
 類似団体に比べ概ね2.8ポイント低い状況にある。このことは、平成14年度からの補助金段階的な削減並びに平成20年度からの篠山再生計画による補助金等の見直しに取り組んだことによる。今後も篠山再生計画の着実な実施により適正な水準の維持に努める。



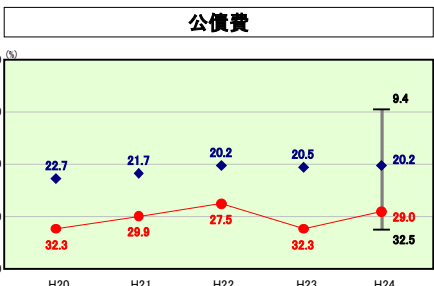
類似団体内順位 30/172 全国平均 11.2 兵庫県平均 11.5

扶助費の分析欄
 類似団体の平均値よりも2.2ポイント低くなっているが、長引く景気の悪化や人口の高齢化により、今後扶助費の増による比率の悪化が懸念される。



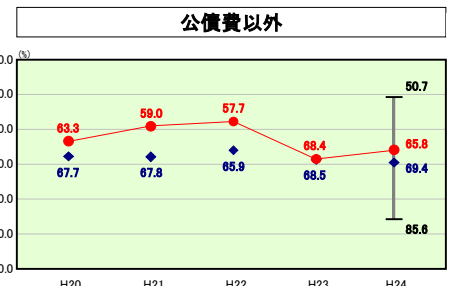
類似団体内順位 151/172 全国平均 12.5 兵庫県平均 11.3

その他の分析欄
 類似団体に比べ経常収支比率が上まわっているのは繰出金が必要な要因となっている。繰出金について下水道事業等への繰出金は全体の63.6%を占めている。平成23年度に比べ繰出金は減となったが、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計への繰出金については増加した。



類似団体内順位 164/172 全国平均 18.8 兵庫県平均 21.6

公債費の分析欄
 平成11年度の合併後から地方債を活用した大規模事業が続いたため、類似団体に比べ経常収支比率が高い状況にある。しかしながら財政健全化計画に基づく補償金免除繰上償還や銀行等資金の繰上償還を実施するとともに投資的経費を大幅に抑制し発行抑制に努めている。今後も繰上償還を実施し、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 39/172 全国平均 71.9 兵庫県平均 69.3

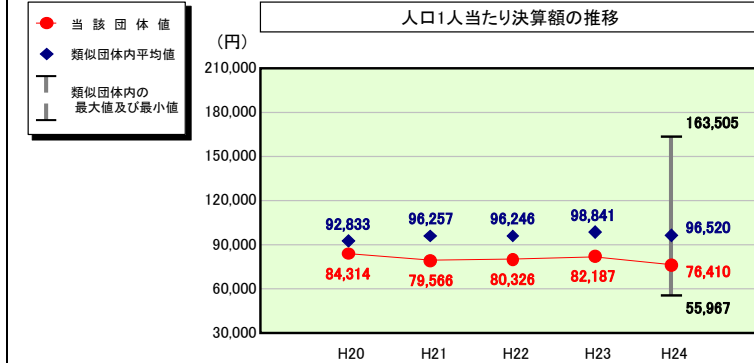
公債費以外の分析欄
 経常収支比率のうち公債費以外については類似団体とほぼ同水準もしくは低い比率となっている。これは、その他項目(繰出金)が類似団体に比べ経常収支比率が高いが、それ以外の項目については類似団体と同水準もしくは低い比率となっていることによる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

兵庫県篠山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

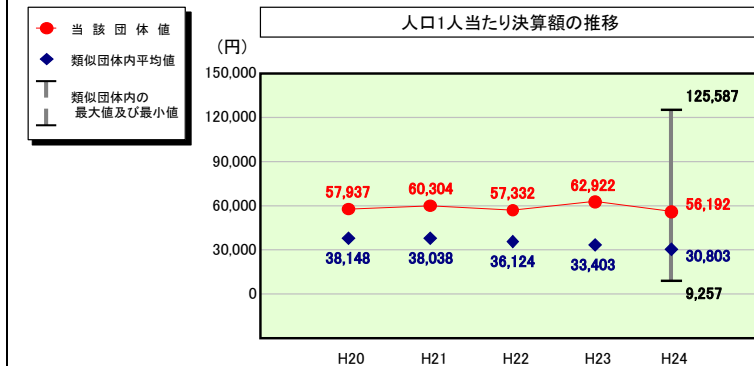
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,491,092	79,237	84,869	▲ 6.6
賃金(物件費)	465,908	10,575	6,996	▲ 51.2
一部事務組合負担金(補助費等)	1,969	45	8,876	▲ 99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,480	510	780	▲ 34.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,514	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,332	484	1,798	▲ 73.1
▲退職金	▲ 636,215	▲ 14,440	▲ 10,311	▲ 40.0
合計	3,366,566	76,410	96,520	▲ 20.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.12	9.40	▲ 0.28
ラスパイレス指数	101.4	104.6	▲ 3.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

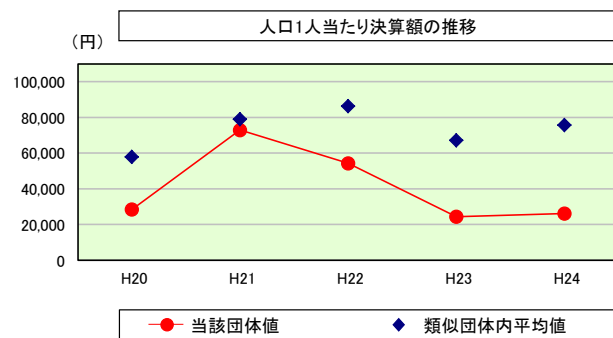


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,655,530	105,666	65,313	61.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	3,333	76	41	85.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,227,655	50,561	17,399	190.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,541	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,839	155	1,662	▲ 90.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 201,642	▲ 4,577	▲ 4,386	4.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,215,945	▲ 95,689	▲ 52,776	81.3
合計	2,475,770	56,192	30,803	82.4

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

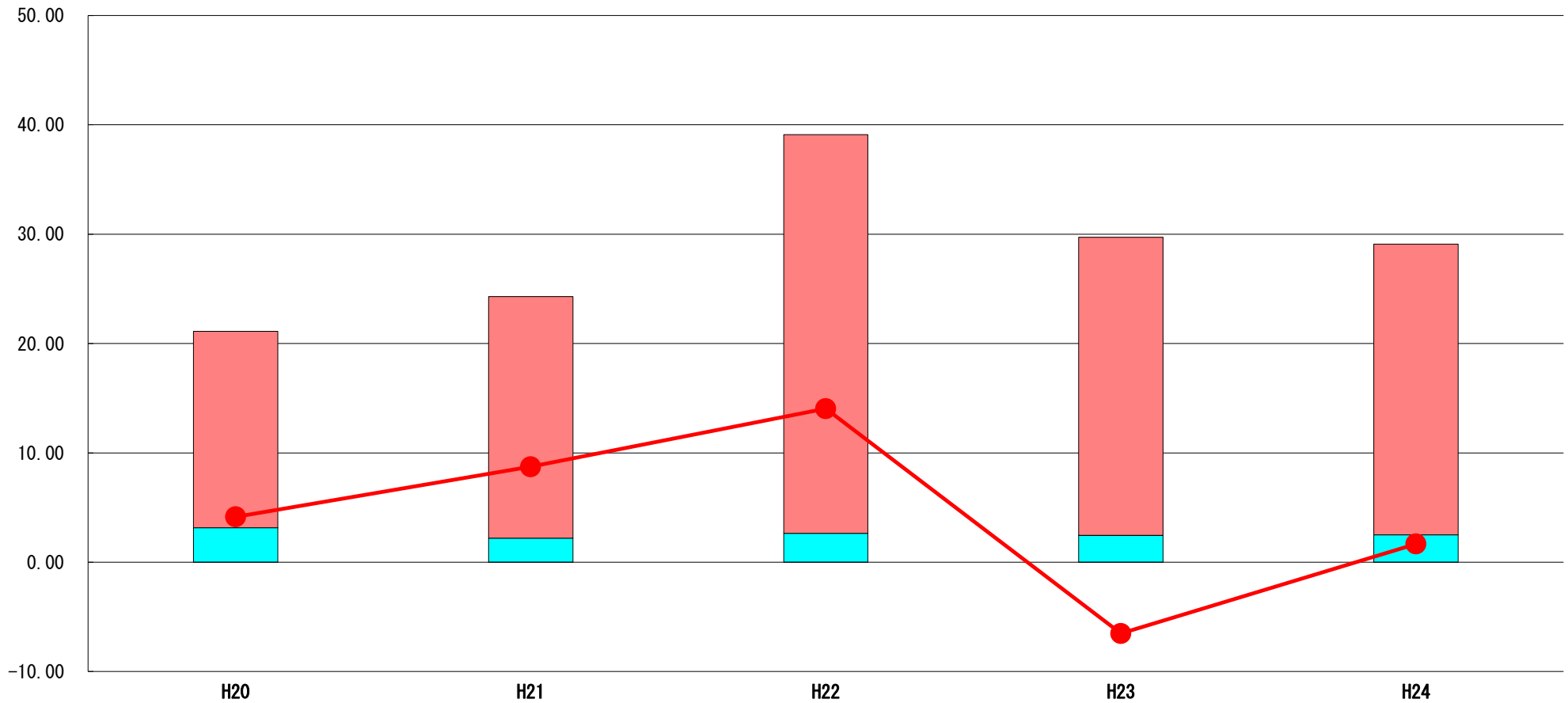
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,279,837	28,465	▲ 27.6	57,848	2.9	▲ 30.5
うち単独分	847,135	18,841	▲ 39.0	33,469	3.8	▲ 42.8
H21	3,248,106	72,916	▲ 156.2	79,008	36.6	119.6
うち単独分	2,744,449	61,609	227.0	46,014	37.5	189.5
H22	2,400,809	54,259	▲ 25.6	86,381	9.3	▲ 34.9
うち単独分	1,525,510	34,477	▲ 44.0	41,242	▲ 10.4	▲ 33.6
H23	1,072,655	24,427	▲ 55.0	67,201	▲ 22.2	▲ 32.8
うち単独分	891,834	20,309	▲ 41.1	35,210	▲ 14.6	▲ 26.5
H24	1,149,227	26,084	6.8	75,709	12.7	▲ 5.9
うち単独分	410,668	9,321	▲ 54.1	35,212	0.0	▲ 54.1
過去5年間平均	1,830,127	41,230	11.0	73,229	7.9	3.1
うち単独分	1,283,919	28,911	9.8	38,229	3.3	6.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

兵庫県篠山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高		17.96	22.08	36.47	27.26	26.58
実質収支額		3.16	2.21	2.64	2.46	2.51
実質単年度収支		4.16	8.73	14.04	▲ 6.52	1.67

分析欄

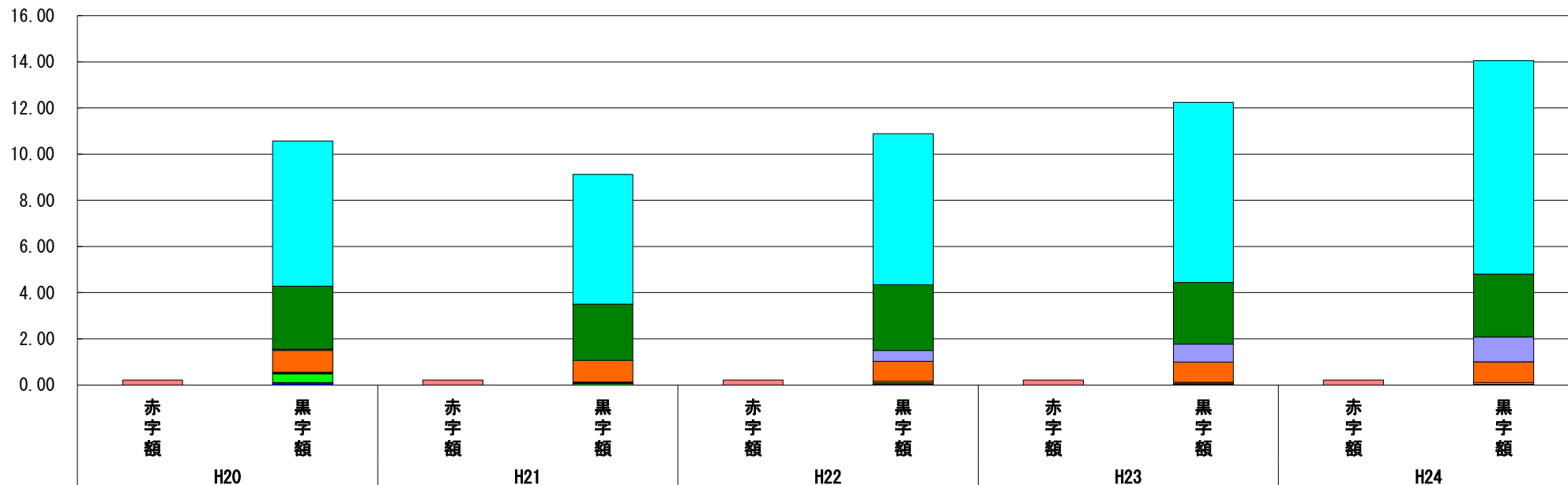
平成19年度の財政調整基金残高が合併以降で最も少なく平成22年度末残高がもっとも多くなっている。この財政調整基金の大幅な増加については、市内の特定法人からの税収増があり年度末ということから財政調整基金に積立てをしたことによる。
 また、平成24年度においては、8.3億円の繰上償還等を行ったことから、財政調整基金残高は40億円となった。
 今後同様な税収増加が見込めないため実質単年度収支は減少することが見込まれる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

兵庫県篠山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
住宅資金特別会計		▲ 0.21	▲ 0.22	▲ 0.21	▲ 0.21	▲ 0.21
水道事業会計		6.29	5.62	6.53	7.80	9.25
一般会計		2.73	2.43	2.85	2.67	2.72
国民健康保険特別会計		0.05	0.01	0.47	0.78	1.08
農業共済事業会計		0.95	0.93	0.87	0.87	0.90
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.04	0.05	0.05	0.06
下水道事業特別会計		0.03	0.02	0.09	0.03	0.02
介護保険特別会計		0.37	0.06	0.01	0.03	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.11	0.01	0.01	0.01	0.01

分析欄

住宅資金特別会計以外の会計については、年度によって多少ばらつきがあるものの黒字額となっている。

住宅資金特別会計にあつては、貸付事業は終了しているが、この返済が滞っているため滞納額が多く赤字額が生じている。回収率向上に向け弁護士に依頼するなどの取り組みを進めている。

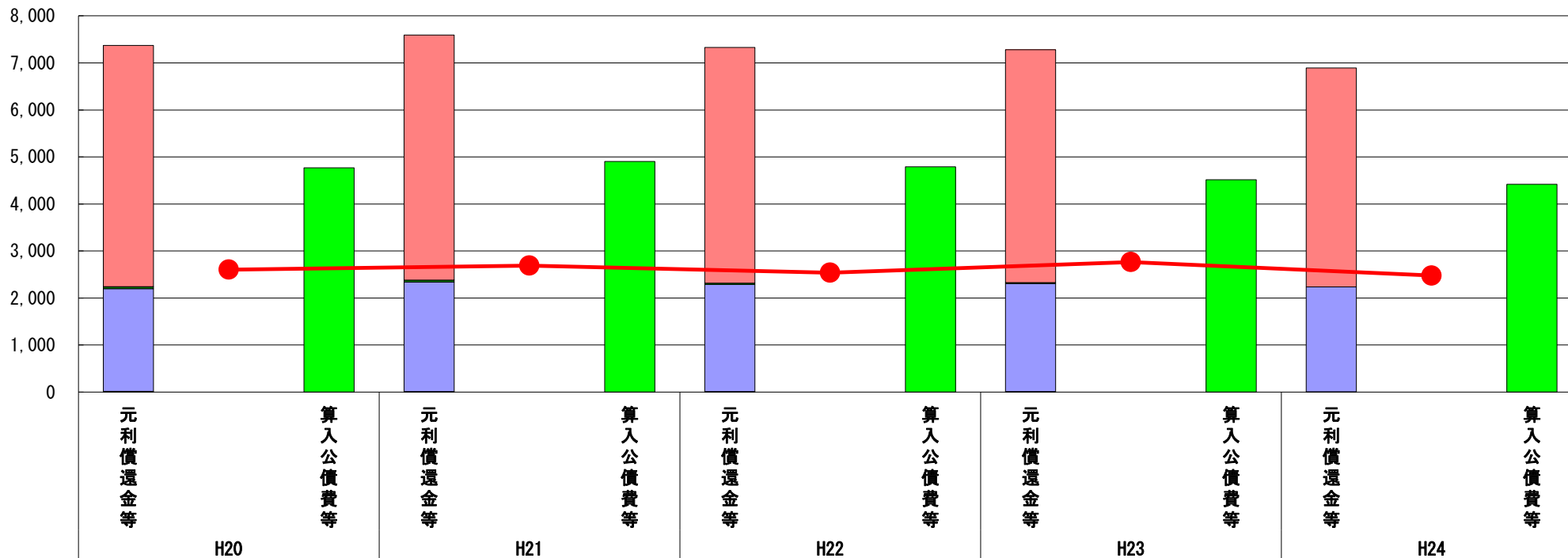
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

兵庫県篠山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,128	5,211	5,014	4,957	4,656
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		43	43	27	20	3
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,184	2,327	2,277	2,294	2,228
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		16	11	11	11	7
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,767	4,905	4,791	4,517	4,418
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,604	2,687	2,538	2,765	2,476

分析欄

元利償還金等(A)のうち一般会計等に係る元利償還金については、公債費抑制のため国の補償金免除線上償還ならびに銀行等資金の繰上償還の実施により減となっている。しかしながら高料金対策等による水道会計への繰出金や下水道会計への繰出金が依然として多く、公営企業債の元利償還金が若干減少はしているものの、ほぼ横ばいで推移していることから指数が大きく改善しない状況となっている。加えて、平成22年度から普通交付税の段階的縮減ははじまっており、今後も高い水準が続くと見込まれる。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

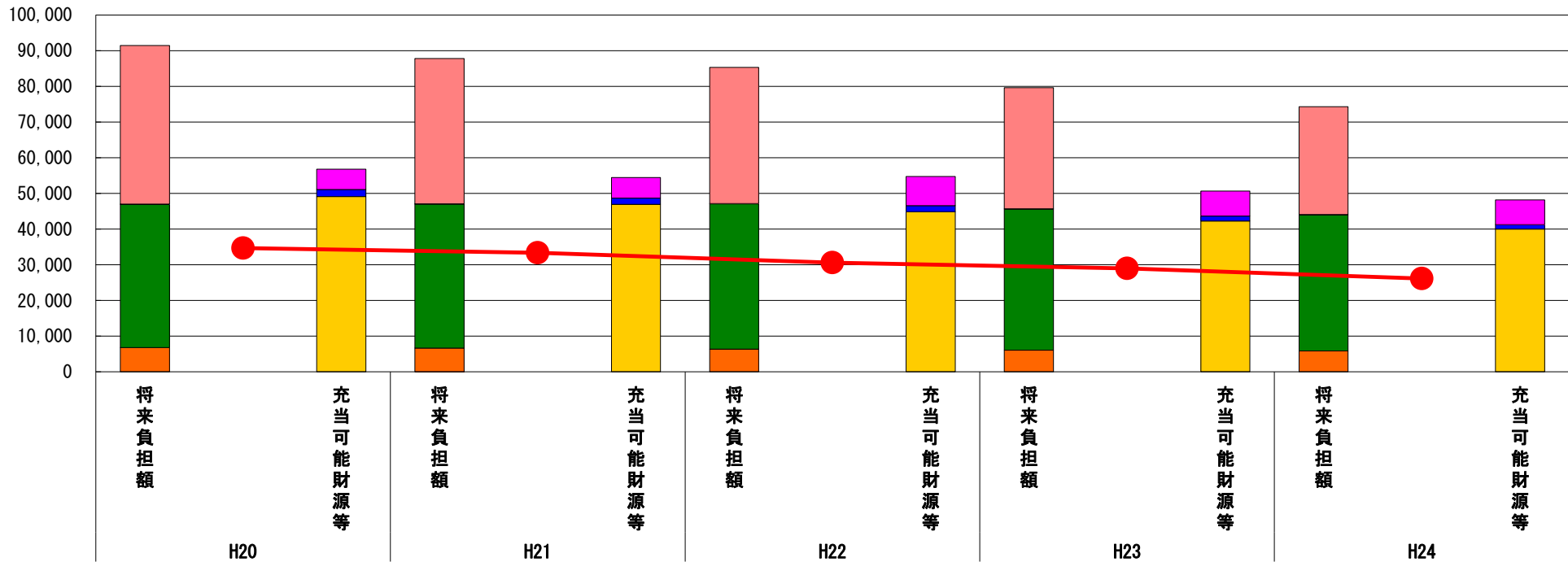
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

兵庫県篠山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		44,421	40,739	38,194	33,921	30,232
	債務負担行為に基づく支出予定額		72	62	52	46	36
	公営企業債等繰入見込額		40,136	40,340	40,699	39,563	38,188
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		6,821	6,663	6,379	6,064	5,836
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,635	5,775	8,183	7,007	6,942
	充当可能特定歳入		2,035	1,748	1,688	1,378	1,199
	基準財政需要額算入見込額		49,087	46,938	44,854	42,238	40,010
(A) - (B)	将来負担比率の分子		34,693	33,344	30,599	28,971	26,141

分析欄

将来負担額 (A) のうち一般会計に係る地方債の残高については、補償金免除繰上償還ならびに銀行等資金の繰上償還の実施により平成20年度に比べ約32%の残高の減となっている。

また、公営企業債等繰入見込額については、下水道公債費償還終了により下水道事業会計への繰出金が減少したことにより減となっている。

一方充当可能財源等 (B) のうち基準財政需要額算入見込額については、公債費の償還終了により減となり、充当可能基金についても平成22年度をピークに減少している。

平成22年度から普通交付税の段階的縮減がはじまっており実質的な将来負担額は減少していくものの、今後も高い水準が続くと見込まれる。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。